

報告1：日本における成人期への移行モデルの転換と若者政策

— 家族と仕事の変容から —

宮 本 みち子

(放送大学教授・副学長)

1990年代以後青年期から成人期への移行モデルは、工業化時代の直線的移行モデルからポスト工業化時代の個人化・多様化・流動化モデルへと転換しつつあるが、転換の過程は新しいリスクを内包している。新しい若者政策の萌芽が登場するのは2000年代に入ってからである。非正規雇用が非婚の原因となっていることや、無業や非正規雇用が学校でのつまずきや家庭の貧困や障害など、社会的排除をもたらす諸要因と結びついているという認識が高まるにしたがい、これまで分断されていた政策分野を統合する動きが始まり、総合的な若者政策へと進化しつつある。

■ 「成人期への移行」に対する社会的関心とその背景

ポスト工業化の段階に入ると、移行のプロセスが長期化し、ライフコース上に新しいステージが出現するという変化が生じた。筆者はこれを「ポスト青年期」と称してきた。

移行の型は、社会制度と社会経済構造および文化・慣習によって規定されている。工業化と福祉国家の枠組みの中で構築された「成人期への移行」の型は、工業化の時代とポスト工業化の時代では異なる。工業化時代には、子ども期から成人期までの一本の順序だった連続的な移行ルートが存在したが、1990年代後半以後、移行期が長くなるだけで、一步一步目的に近づくような「直線的移行」から、より複雑でジグザグな移行へと変化する。移行パターンは個人化・多様化・流動化したのである。

欧米先進諸国で成人期への移行に変化が生じたのが1980年代であったのと比べると、日本の経験は10年から20年遅かった。日本で若者に対する社会的関心が高まったのは、主に、①出生率の低下、②若年雇用問題の発生、③長期不登校、ひきこもり、無業者の増加などにみられる社会的自立の困難を抱える若者の増加、という3つの現象であった。これらの現象は、これまで学校、企業（カイシャ）、結婚・家族形成が密接に結合し、青年期から成人期への移行を枠付けていた社会経済構造が崩壊する過程と密接に結びついている。

■ 若者にとってのリスク構造

1 新しいリスク

20世紀型福祉国家が成り立ったのは、3つの社会経済的条件があったからである。それは、①持続的な経済成長、②豊富な労働力人口と低い高齢者比率という人口構造、③高い婚姻率と低い離婚率と男子世帯主の賃金収入によって支えられた安定度の高い家族、である。これらの変化と、工業化時代の青年期モデルの変容・崩壊は密接に関係している。グローバル化と脱工業化の波に加えて少子高齢化の波が相まって①～②の前提が崩れた。また、一定の年齢で結婚

をして家庭を築くという従来の典型的な人生を意識的に選択しない人々、選択できない人々の両方が生み出され、③の前提が崩れた。そこに、若者の新しい社会的リスクが生じるのである。

これまで雇用セクターによる生活保障と家族セクター（とくに親）による養育・扶養の担保によって吸収されていたリスクが吸収されなくなり、また、非婚や離婚などの新しいライフスタイルにともなうリスクが生じるようになった。成人期への移行が長期化し、不安定性も高まると、経済的に頼れる親をもった若者と、それができない若者へと二極化するようになった。家族と会社による包摂の度合いが高い日本のような国はいうに及ばず、多くの国で基本的には同じような傾向が見られるようになる。

2 リスクの多様化・階層化・普遍化

労働市場から排除されかねない若者たちの実態から現代社会のリスクがみえてくる。それは、つぎの3点で整理できる。第一は、リスクの多様化である。安定した雇用と家族を前提に機能していた社会保障システムが機能しなくなり、従来からの医療・年金・失業というような典型的なリスクに、社会保障の網をかぶせるだけでは十分とはいえなくなった。若者が直面する困難は従来の社会保障の枠を超えるものが多くなったため、社会保障システムは多様なリスクに対処することが求められる。

第二は、リスクの階層化である。リスクに対処する力は社会階層によって歴然とした差がある。若者にとっては、生まれ育った家庭の社会階層とみてよいだろう。とくに、親の雇用の不安定が子どもの生育過程に不利をもたらし、それが子どもたちの将来の不安定雇用につながるという世代間連鎖がうまれる。なかでも、高学歴社会のなかで、義務教育を修了して、または高校中退で学校を去る者は、過去とは比べ物にならないほど不利な状況に立たされている。

第三は、リスクの普遍化である。生活の安定を担保していた完全雇用、稼ぎ手としての男性世帯主がいる核家族という構造が不安定になったことが、成人期への移行のプロセスにある若者にリスクをもたらしている。しかも、これらのリスクの芽は幼少期に生じていることが少なくない。

このようなリスク構造のなかで、学校から仕事へとつながる安定したトラックから脱落した若者は、それ以後の人生トラックにおいて複合的なリスクを抱える状況に陥っている¹。

■ 若者の実態

1. 不安定雇用者の増加

日本で構造転換期における若者政策が登場するのは2000年代に入ってからといってよい。登場した背景には、不安定な非正規雇用者や就業困難な状態にある若者の増加、不登校や高校中退者やひきこもりの状態にある若者の高止まりなど、学校にも職場にも帰属できないか不完全な帰属しかできていない若者が急増するという現象があった。

最終学校卒業時点に直ちに「正規雇用で就職」しなかった者の割合の推移をみると、1980年代末に中学を卒業した人口集団を先頭に、最終学校卒業時に「就職」以外で学校を離れる者が増加し、最も新しい世代では3割以上が「最終学校から正規雇用で就職」という道をたどって

¹ イギリスに関するすぐれた研究に、ジル・ジョーンズ/クレア・ウォーレス（2002）、アンディ・ファーロン/フレッド・カーメル（2009）がある。

ストレートに進まない状態にある。中でも際立ったのは、低学歴層と低年齢層である。その層は、失業率、フリーター率、ニート（無業者）率のいずれも、高い数値を示している。産業界が正社員として雇用するのは、より高学歴で、一定年齢以上の者へとシフトしたのである。

若年低所得層の増加が結婚難の原因となり、出生率の低下に拍車をかけた。さらに、長期化する不況のなかで、2000年代に入ると移行期の若者世代だけでなく、子どもたちの貧困化が進むなど、社会生活や日々の暮らしに困難を抱えている子ども・若者の救済が喫緊の課題となった。

2. 若年女性の貧困化

労働市場の不安定化の波は男性より女性で際立っている。そのうえ、非婚化が進んでいるため、結婚に逃げ込むことができなくなっている。その意味で若年女性の問題は、労働からの排除と家庭からの排除という2面性をもって進んでいる。家庭からの排除の意味は、結婚（家族形成）からの排除だけではなく、彼女らの出自家族（多くは親のいる実家）のなかでの排除である。それに加えて、出自家族が社会から排除されているという点を含んでいる。労働からの排除は、人として生計を営むに足りる安定した仕事と収入の世界からの排除を指している。

1990年代以後の社会変化は女性の生活保障の枠組みを大幅に変えた。結婚に関していえば、自由度と選択性が高まる一方で、結婚（家族形成）できない人々が急増した。非婚化は若い男性に顕著であったが、そのことは当然のこととして結婚できない女性たちを生んだのである。

女性の生涯未婚率および子なし率は上昇を続けているが、将来経済的に不安定で親族も少ない女性が増加することが懸念される。

就労に関していえば、1985年の男女雇用機会均等法施行以後、労働市場の需要の高まりのなかで女性の就労化は進んだが、一握りの恵まれた働く女性たちの対極に、非正規・低賃金の女性労働者が増加したことはすでに見た通りである。貧困化する女性たちはまさしく構造的制約のなかで、セーフティ・ネットのない状態に落ち込んでいる。

若年女性の労働者・職業人としての自立は複雑である。一方で、労働市場は女性労働を求めるプル要因が働く。ところが稼ぎ手として社会的に承認を受ける男性と違い、女性には常にジェンダー役割が負わされる。家族の世話や介護は、家族の状況のなかで期待されることが多く、女性の自立を阻む。しかも下層にしばしばみられるのは、家族内における娘に対する家父長的支配であり、経済的・非経済的収奪にさらされる。さらに職場でも性的ハラスメントやパワーハラスメントの対象となりやすい。

社会の底辺で過酷な労働と低賃金にあえぐ男性が女性と共同生活を始めても暴力が日常的に発生し破綻していくことが容易に想像できる。子どもの貧困や虐待と、貧困の世代間連鎖はそこに生じるのである。男性も女性も、もっと人間的な生活ができるためにはどうしたらいいのかが問われている。

貧困化する若年女性は、貧困の連鎖のなかにある例が少なくない。しかも、出口のないスパイラルダウンに陥っている点に近年の特徴があるといわれている。したがって子どもの貧困対策は貧困な母親（および予備軍）対策と一体化する必要がある。ところが、日本の社会保障制度は、年金・医療・雇用保険が中心で、家族支援は極めて弱体である。

若年女性に対する労働施策は弱体である。雇用も労働者育成も企業に委ねられてきたこれまでの慣行が障害となっている。人生前半期のニーズに応える社会保障制度への転換を図らなけ

れば、労働と家庭から排除される若年女性の貧困化はさらに進むであろう。

3. 社会的自立の困難な若者

自立の困難を抱える若者の問題に社会的関心が集まったのは、無業の状態の若者の存在が認識され、ニートという呼び名が付いたことであった。若者への支援サービスが各地で始まり、実態調査も進むに従い、ニート状態の若者には、不登校や中退、学校でのいじめの経験、対人不安、貧困、家庭内のトラブルや虐待など、さまざまな問題を抱えている例が多く、社会的排除のリスクを抱える若者層であることがしだいに明らかになってきた。また、最終学歴でみるとニートは中卒（高校中退を含む）や高卒者など学歴が低い層で顕著であることがわかってきた。労働市場の高度化にともなって低学歴層ほど排除される傾向がある。

労働市場の問題もある。若者の就労支援が開始されて以来、支援の現場が抱えるジレンマのひとつは、就職支援をしてようやく仕事に就くことができて、低賃金、単純労務、長時間労働、劣悪な労働環境、過度なノルマなど問題が多く、“ワーキングプア”から脱出できないという問題である。グローバル化のなかで競争は激化し、不利な条件をもつ者にとって適応しにくい環境が拡大しているのである。そのため離職者が多く、結局、失業—不安定雇用—無業を循環する結果となっている。しかも加齢とともに就職は困難になっていく。30代後半以後のニートが増加していることは、若年フリーターの抱えるリスクを暗示しているといえよう。

しかし、子ども期から成人期への移行の時期までの一貫した環境整備と、セーフティ・ネットを確立しようという構想はモデル事業を通してしだいに具体化しつつある。2010年4月に施行された子ども・若者育成支援推進法は、それを法制化したものだった。

4. 社会的排除と家族

社会的排除という現象は、家族と密接な関連性をもっている。家族の多様化・個人化・脱制度化など、ポスト工業化社会の家族の特性は、一方で自由を拡大し、平等化をもたらすが、マクロな経済社会の二極化の趨勢を受けて、その逆のベクトルも生み出している。たとえば、①不利な諸条件のために結婚できない人々（若年シングル、中高年シングルの増加、その後の身内のない高齢者の増加）、②離婚・家族離散、③放置・遺棄（たとえば養護施設の子ども、遺棄老人）、④家族ではあるが生活保障のユニットとして機能しない家族等の現象である。すでに見てきたように、これらの現象は、欧米先進国では1980年代から、また日本では経済が悪化した1990年代以降の、社会的格差拡大傾向の中に色濃く見られる。

■ 成人期への移行過程を保障する枠組み

1 若者の発達を支援する環境を作る

若者のリスクに対応する若者政策は、学卒、就職、離家、独立世帯形成、結婚・家族形成などのステップを支える社会経済環境を整備することにある。このことは、高齢期に力点を置く社会保障制度を人生前半期の社会保障制度へとシフトさせるという構想の一部となるものである。

各国の取り組みを見ると、どのような困難を抱えた若者も苦境から脱出することができ、生きる場を得ることができるためには、以下11タイプの取り組みが相互に密接に連携して、いつでもどこでも誰でも利用できる環境が整っていることが必要だということがわかる。

(1)幼少期により良い人生のスタートを切ることができる環境

幼少期の貧困、親の病気、複雑で問題のある家族関係などが、その後のつまづきの原因とならないための予防的取り組み。貧困家庭の経済支援、子育て支援、住宅支援、就学前教育など。

(2)早期発見・早期支援のしくみ

リスクを抱えた子ども・若者を家族や個人まかせにせず、早期に発見しニーズに応じた支援あるいは介入。

(3)学校に代わる学びの場

学校に馴染めない子どもに対して、オールタナティブな学びの場を作り、どのようなニーズを抱えていようと、学力の獲得と仲間をはじめ社会関係を築くことができるような場。

(4)困難を抱える子ども・若者の育ちの場の提供と自立支援

問題を抱える子ども・若者に対して、それぞれの状況に応じた育ちの場を保障し、社会関係が途切れて孤立してしまわないように、学習や生活基礎訓練や仕事に就くための準備ができる環境。

(5)職業教育・訓練

学校と労働市場をスムーズに繋ぎ、職業人として自立できるように、若者の多様なニーズに応じた職業教育・訓練の場。

(6)求職支援

仕事に就くための情報提供・カウンセリング・求職支援サービス。

(7)若者のための情報センター

教育・就職・職業訓練・ボランティア活動・健康・お金など、若者に必要な多面的な情報提供をするセンター。

(8)若者の起業支援

若者が雇用にかかわる事業を起こすことができる資金・情報・教育・社会資源の活用にかかわる社会的支援。

(9)教育・訓練・就業支援サービスと働く場をもつ社会的企業

労働市場や公務セクターに加えて、職業訓練と就業の場を提供し、中間的労働市場となる社会的企業。

(10)居場所

孤立しがちな若者が人と交わり活動に参加できる場。

(11)若者の声を聴くこと・意思決定への参加

2. “成人期への移行” に対する社会保障制度

成人期への移行を支援する社会政策は、この時期に特有のリスクとニーズに対するセフティ・ネットの構築というミッションをもっている。ところが、若者の自立を担保する社会保障制度は極めて弱体である。日本の社会保障制度が、家族体制にもとづく制度枠組みを前提とし、『若者』を社会保障における固有の対象（主体）として問題にしてこなかったことに起因している。若者は「雇用される」ことによってのみ「企業福祉」という福祉を得る権利を手にした。それがない場合には親の責任が無制限に期待されてきたのである。

現役層の生活が相対的に安定していたのは、終身雇用の「会社」があって就労の場と賃金が

保障され、「会社」によって支えられた安定した「家族」があり、生活の受け皿となっていたからである。これが日本型の福祉国家の骨格であり、“見えない社会保障”として、人々の暮らしを支えていた。

したがって、人生の典型的なリスクである高齢・医療・失業に対してのみ、高齢者・障害者・母子家庭・貧困者など対象ごとに保障する制度を採ってきた。そのため、人生におけるさまざまなリスクは、退職した後の高齢期に発生すると想定され、社会保障は高齢期の生活保障に重点が置かれた。その状態は、人生後半期の社会保障と呼ぶことができるだろう。

この社会保障のあり方は、社会保障給付費の国際比較を見れば明らかとなる。社会保障の項目のうち、障害、家族、積極的雇用政策、失業、住宅が人生前半期の社会保障に該当する。スウェーデンなどヨーロッパ諸国はこれらの公的支出が大きい、日本はアメリカと並んでもっとも小さい。さらに中身を調べると、日本は雇用・失業関係の社会保障と、保育サービスや児童手当などの家族関係費が著しく低い。

人生前半期の社会保障を充実させることは、労働市場から排除されようとしている若者たちを救済することに結びついている。現状では、不安定就労状態にある若者や、疾病や障害が原因となって親の家から独立することのできない若者が、親という私的扶養や援助に頼らずに困難から脱出する方法は少ない。その結果、親の財力の有無によって自立できるか否かが決定されてしまう。若者が親の経済状態に左右されず人生のスタートラインに立つためには、成人期への移行を見守り、時には積極的に援助する社会サービスと積極的労働市場政策を若者のために発動すべきである。それと同時に雇用政策だけでは救済できない複合的リスクを抱えた若者を対象とする能動的福祉政策が必要である。

成人期への移行のプロセスを生きる若者に特有のニーズを理解し、教育・訓練、雇用、福祉、保健などの包括的な環境整備へと向かう段階に来ている。深刻な財政難のなかで、社会保障制度の立て直しが必要であるが、人生前半期の社会保障を強化することは、若者の成人期への移行のリスクを軽減し、結果として社会の担い手を確保する確実な方法となるだろう。

既発表著書・論文

宮本みち子（2002）『若者が＜社会的弱者＞に転落する』洋泉社。

宮本みち子（2004）『ポスト青年期と親子戦略』勁草書房。

宮本みち子（2006）「若者政策の展開—成人期への移行保障の枠組み—」『思想』983号。

宮本みち子（2011）「困難な条件をもつ若者に対する就労支援」『都市問題』Vol.101。

宮本みち子（2012）『若者が無縁化する—仕事・福祉・コミュニティ』（ちくま新書）
筑摩書房。

宮本みち子・小杉礼子編著（2011）『二極化する若者と自立支援』明石書店。

宮本みち子（2012）「成人期への移行モデルの転換と若者政策」『人口問題研究』68-1。

小杉礼子・宮本みち子（2015）『下層化する女性たち：労働と家庭からの排除と貧困』
勁草書房。

宮本みち子編（2015）『すべての若者が生きられる未来を一家族・教育・仕事からの排除に
抗して』岩波書店